平成26年度予算見看調書

課室名: 家庭地域連携課

担当名: 総務・企画・連携推進担当

内線: 6977

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B87	放課後子供教室推進事業	一般会計	教育費	社会教 育費	社会教育振興 費	青少年教育振興費		
事業期間	平成19年度~ 根 拠 教育基本法第13条、社会教育法第5条、第6条 法 令			战略項目 分野施策	020106 家庭	・地域の教育力の向上と生涯を通じた多様な学習活動の振興		

1 事業概要

少子化や核家族化、家庭や地域の教育力の低下など、 子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子供が 安心して活動できる場の確保が求められている。

市町村においては、子供たちの安心・安全な居場所で ある「放課後子供教室」を設置するとともに、十曜日に おいて社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支 援する「土曜日の教育支援事業」を実施する。

県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、 市町村が実施する「放課後子供教室」「十曜日の教育支 援事業」の支援を行う。

(1)県推進委員会

688千円

- (2) 放課後子供教室事業費 126.236千円
- (3) 十曜日の教育支援事業費 2.100千円
- 2 事業主体及び負担区分
- (1)(国1/3・県2/3)
- (2)(国1/3・県1/3)市1/3
- (3)(国1/3・県1/3)市1/3
- 3 地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)

(区分)社会福祉費

(細目)児童福祉費

(細節)児童福祉共通費

(積算内容)放課後子供プラン推進事業費補助(1/2)

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9.500千円×1人=9.500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 県推進委員会

688千円

(単位:千円)

推進委員会の設置(年2回 5月、2月)、指導者研修の実施(年4回 9~10月)

イ 放課後子供教室事業費(41市町)

126,236千円

ウ 土曜日の教育支援事業(3市)

2.100千円

(2) 事業計画

ア 県推進委員会

(ア) 推進委員会の設置

保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修 の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、各実施箇所において活動内容の充実 のための資料として活用する。来年度以降も継続して行い、事業の一層の充実を図る。

(イ) 指導者研修の実施

コーディネーターや教育活動サポーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施す る。来年度以降も継続して行い、地域活動を支える人材を養成・育成し、事業の推進を図る。

イ 放課後子供教室事業費

放課後子供教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。来年度以降も継続して行い、市町村における 放課後子供教室の開設・運営を支援し、事業の推進を図る。

ウ 土曜日の教育支援事業

土曜日の教育支援事業を実施する市町村に対し補助金を交付する。来年度以降も継続して行い、市町村に おける土曜日の教育支援事業の開設・運営を支援し、事業の推進を図る。

(3) 事業効果

地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子供たちに様々な体験・交流・学習活動の機会を提供 することにより、これらの活動を通して、子供たちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性の涵養を図る ことができる。また、地域の子供たちと大人の積極的な参画・交流により、地域の教育力の向上に寄与する。

ア 放課後子供教室の実施市町村数及び実施箇所数

平成24年度:40市町321箇所 平成26年度:41市町372箇所(予定)

						· · ·		
		財 源 内 訳						***
	予算額	国庫支出金					一般財源	前年との 対比
決定額	129,024	64,397					64,627	56
前年額	129,080	64,416					64,664	